

2020年3月期決算説明資料

2020年 5月15日
日本アビオニクス株式会社

目 次

1 . 2020年3月期決算

2 . 2021年3月期通期業績予想

会社概要

商号	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	1960（昭和35年）年 4月 NECと米国ヒューズエアクラフト社との合併 会社として発足 ▶ 2020年4月に創立60周年を迎えました。
株主	NAJホールディングス 50.25% その他 49.75% ▶ 2020年1月31日に親会社が異動しました。
資本金	58億9千5百万円（東証2部上場 証券コード：6946）
連結子会社	福島アビオニクス
売上高	連結 168億円 単独 168億円（2019年度）
従業員数	連結 775名 単独 691名（2019年度末現在）
拠点	本社：神奈川県横浜市都筑区 ▶ 2020年5月11日に移転しました。 事業所：横浜事業所(瀬谷区)、新横浜事業所(都筑区)

セグメントの概要

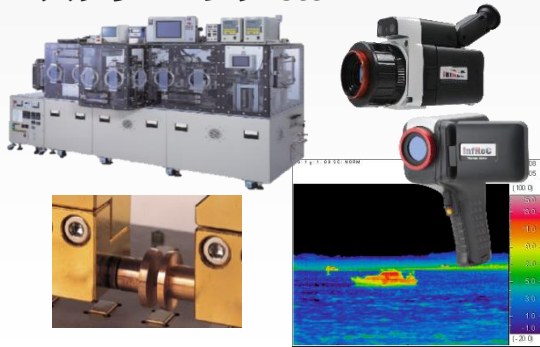
プリント配線板の終息により2つのセグメントとなりました

電子機器

売上高比率
30%

接合機器 赤外線サーモグラフィ

- ・接合機器で“つける”ソリューションを提供
 - 水晶デバイスの封止
 - スマートフォン / エコカー部品の組立 etc.
- ・熱を可視化する“サーモグラフィ”
 - 電子部品・金型
 - 発電所・プラント監視
 - スクリーニング etc.



情報システム

売上高比率
70%

防衛・宇宙向け情報システム製品

表示音響装置、誘導搭載装置、
指揮統制装置、ハイブリッドIC

- ・防衛分野向けリアルタイム・耐環境製品
 - 護衛艦・潜水艦の情報表示装置
 - 指揮管制システム構成品
 - 陸・海・空の装備品搭載装置
- ・宇宙分野向け高信頼・高耐環境製品
 - JAXA認定ハイブリッドIC etc.



出典：海上自衛隊HP
<http://www.mod.go.jp/msdf/formal/gallery/ships/dd/akizuki/115.html>

2020年3月期 業績サマリ

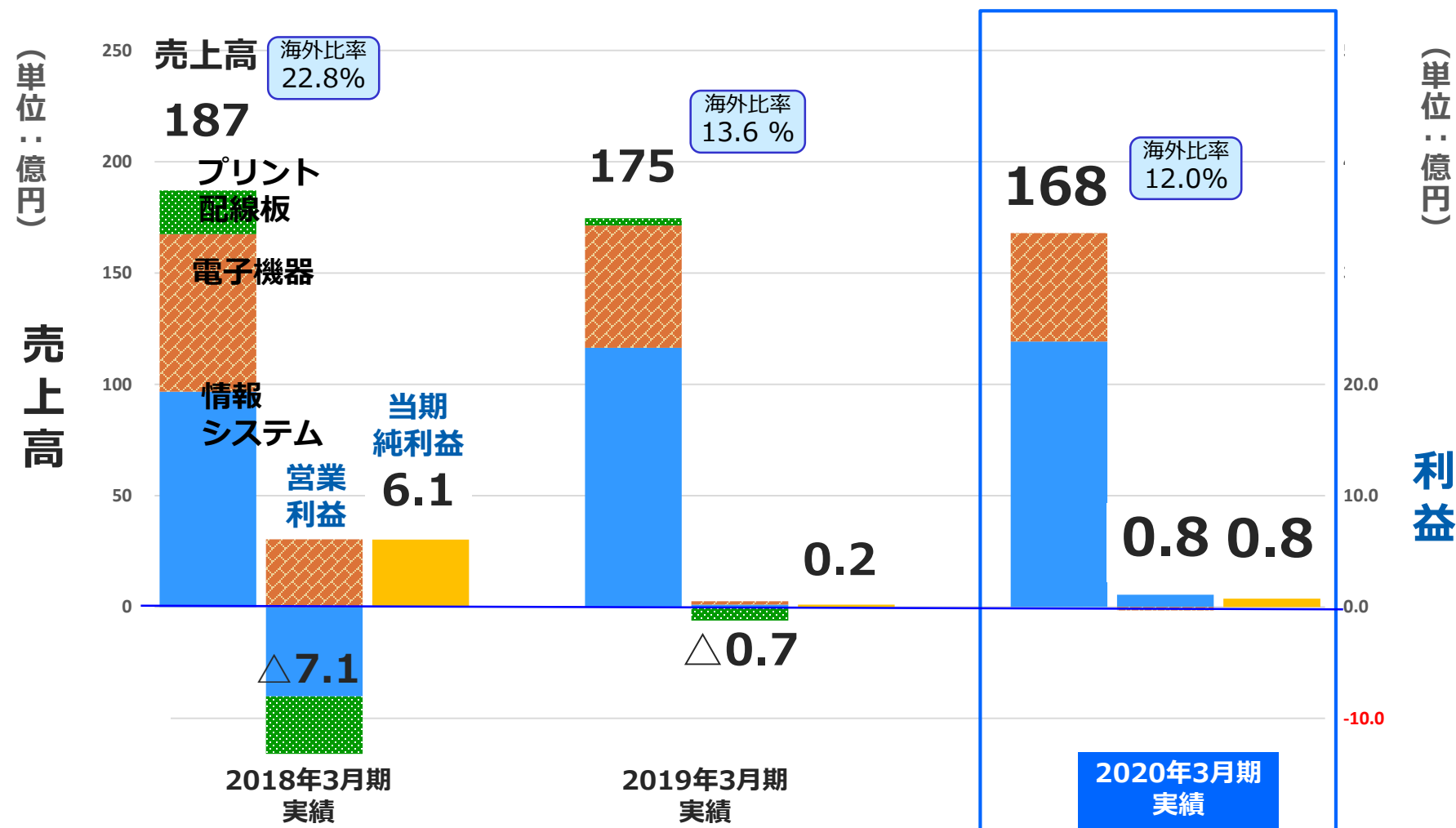
■ 減収増益：営業利益・経常利益・当期純利益は黒字を確保

(単位：億円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減
売上高	174.6	168.1	△ 6.5
営業利益	△ 0.7	0.8	1.5
経常利益	△ 1.6	0.3	1.8
特別利益	24.3	0.6	△ 23.8
特別損失	6.2	0.2	△ 6.0
法人税等	16.4	△ 0.1	△ 16.5
当期純利益	0.2	0.8	0.5
フリーキャッシュフロー (FCF)	26.1	△ 12.9	△ 39.0
配当 (円)	0.00	0.00	0.00

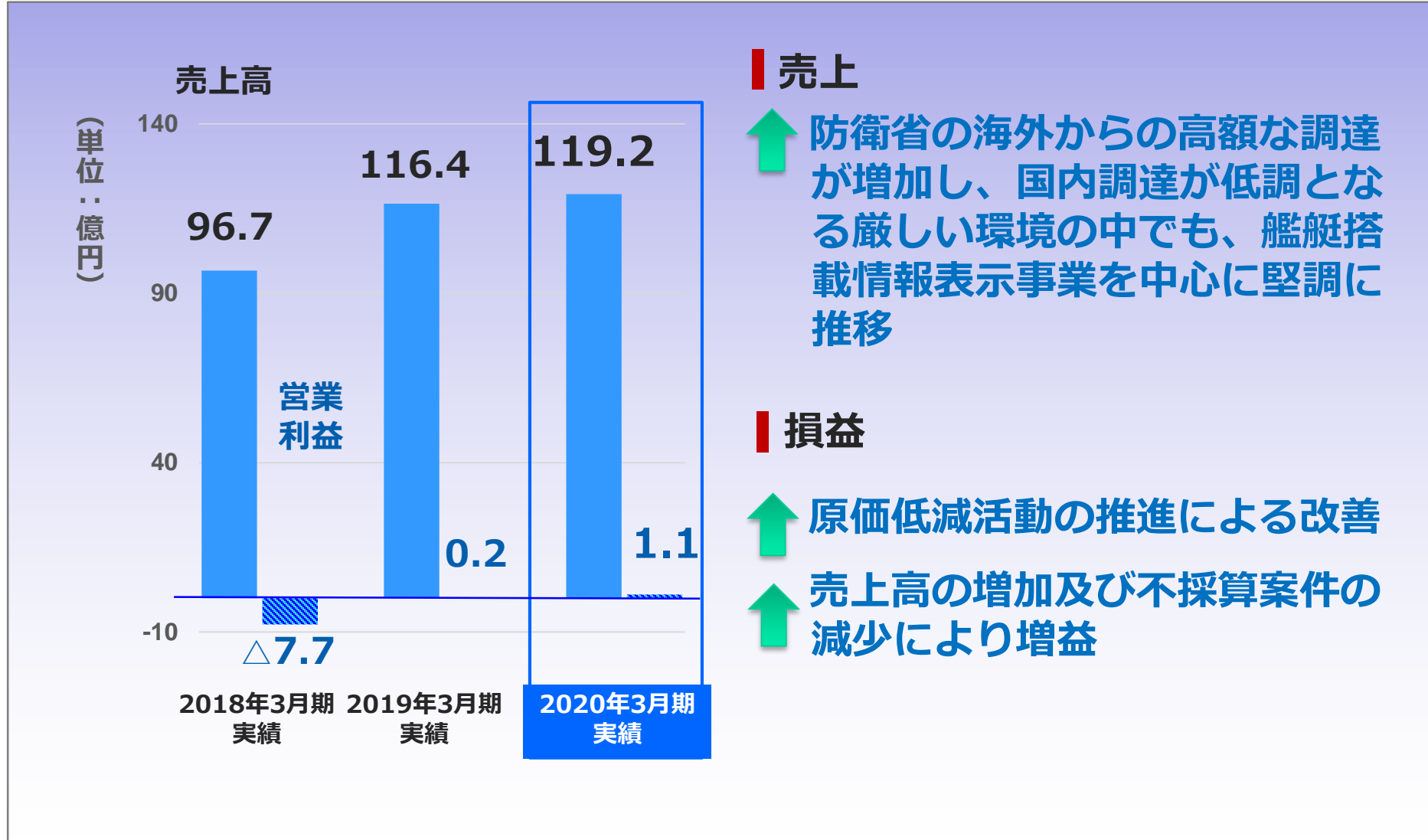
2020年3月期 売上・損益概況

- 景気急減速の中、営業利益の通期黒字を確保
- 第4四半期は、新型コロナウイルス対応に注力（事業継続、体制強化）



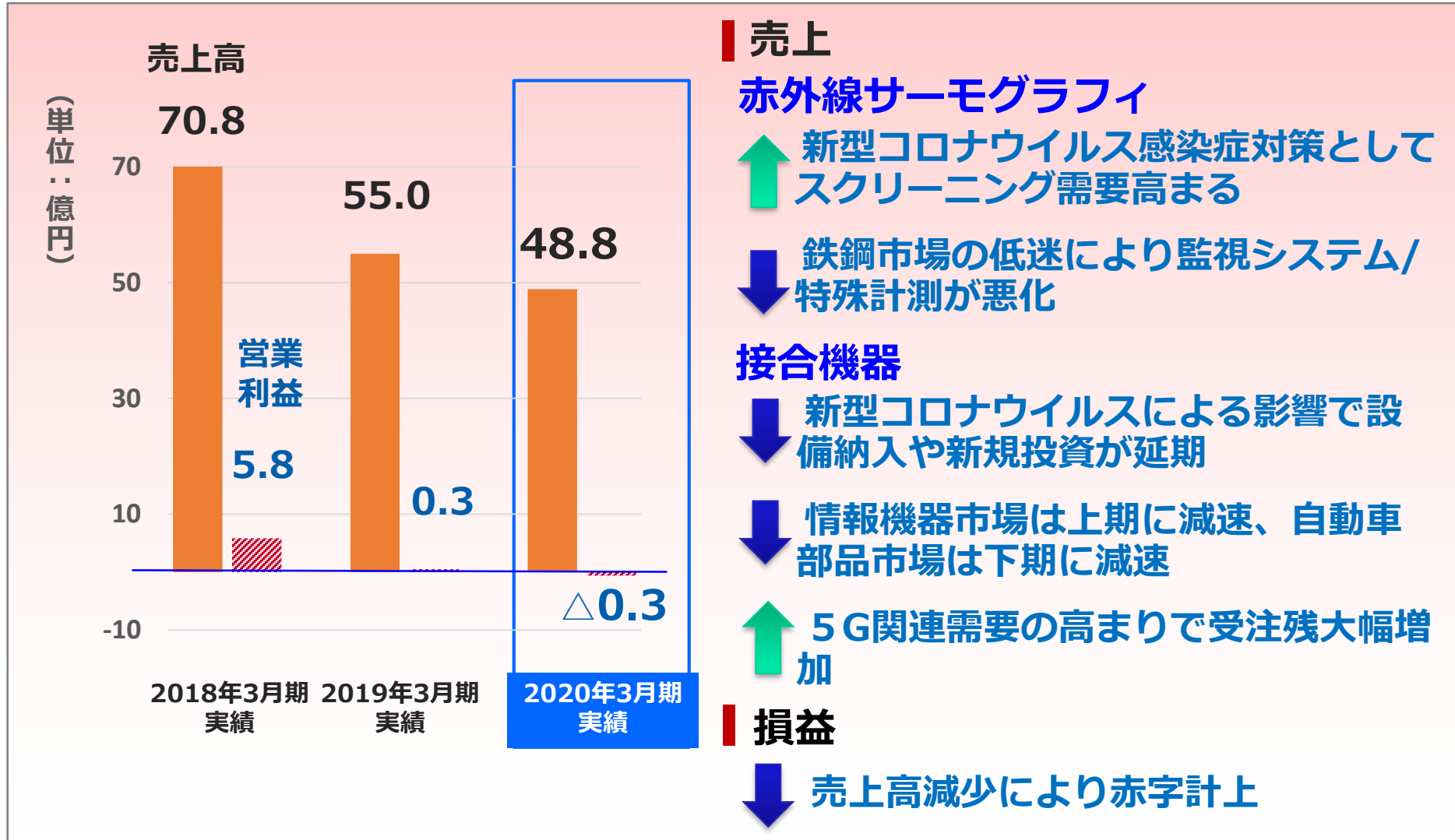
2020年3月期 決算 情報システム

■ 増収増益：新型コロナウイルスの影響は少なく堅調に推移



2020年3月期 決算 電子機器

■ 減収減益：赤外は新型コロナウイルスの需要で増収
 接合は市場低迷（情報機器・自動車）により減収



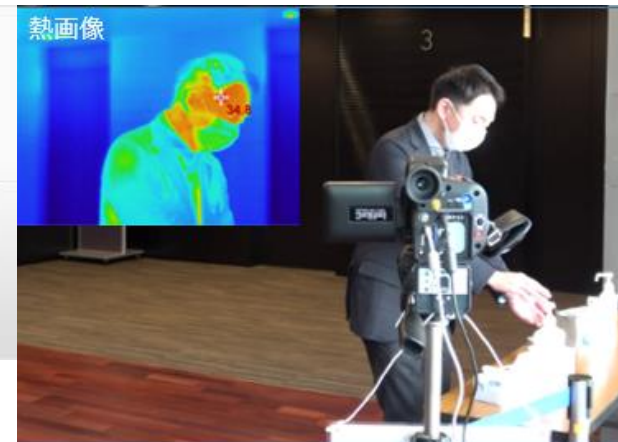
- 売上
 - 赤外線サーモグラフィ
 - ↑ 新型コロナウイルス感染症対策としてスクリーニング需要高まる
 - ↓ 鉄鋼市場の低迷により監視システム/特殊計測が悪化
 - 接合機器
 - ↓ 新型コロナウイルスによる影響で設備納入や新規投資が延期
 - ↓ 情報機器市場は上期に減速、自動車部品市場は下期に減速
 - ↑ 5G関連需要の高まりで受注残大幅増加
- 損益
 - ↓ 売上高減少により赤字計上

新型コロナウイルス スクリーニング需要



体表温で見る！
発熱者スクリーニング

～このような場所で使われています～
食品加工工場、データセンター、空港、ホテル等



◆ 受注状況

- 第4四半期の受注台数は前年同期比約2倍
- 民間企業、公共施設、政府機関、病院、スポーツ団体、百貨店、イベントホール、遊興施設など多岐
- 海外日本大使館、及び日本人学校にも納入

◆ 生産状況

- 3月より増産対応実施し需要に対応

◆ 今後の展開

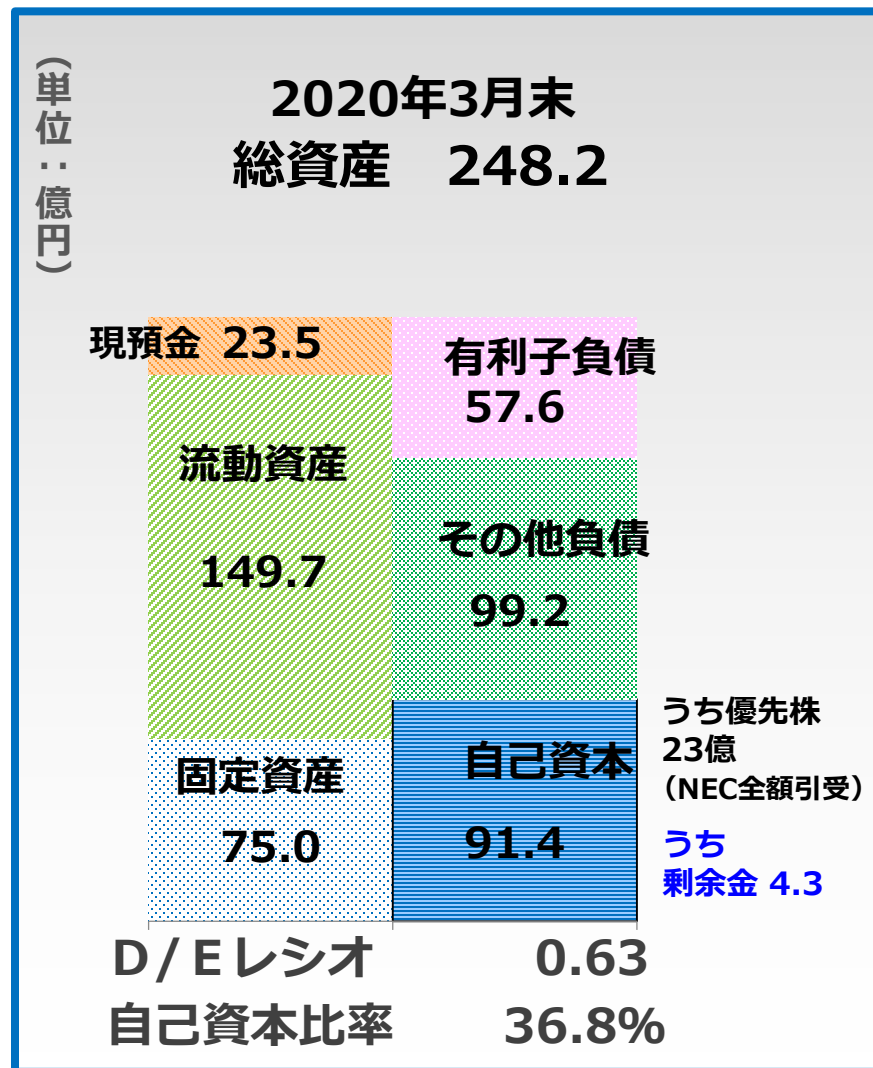
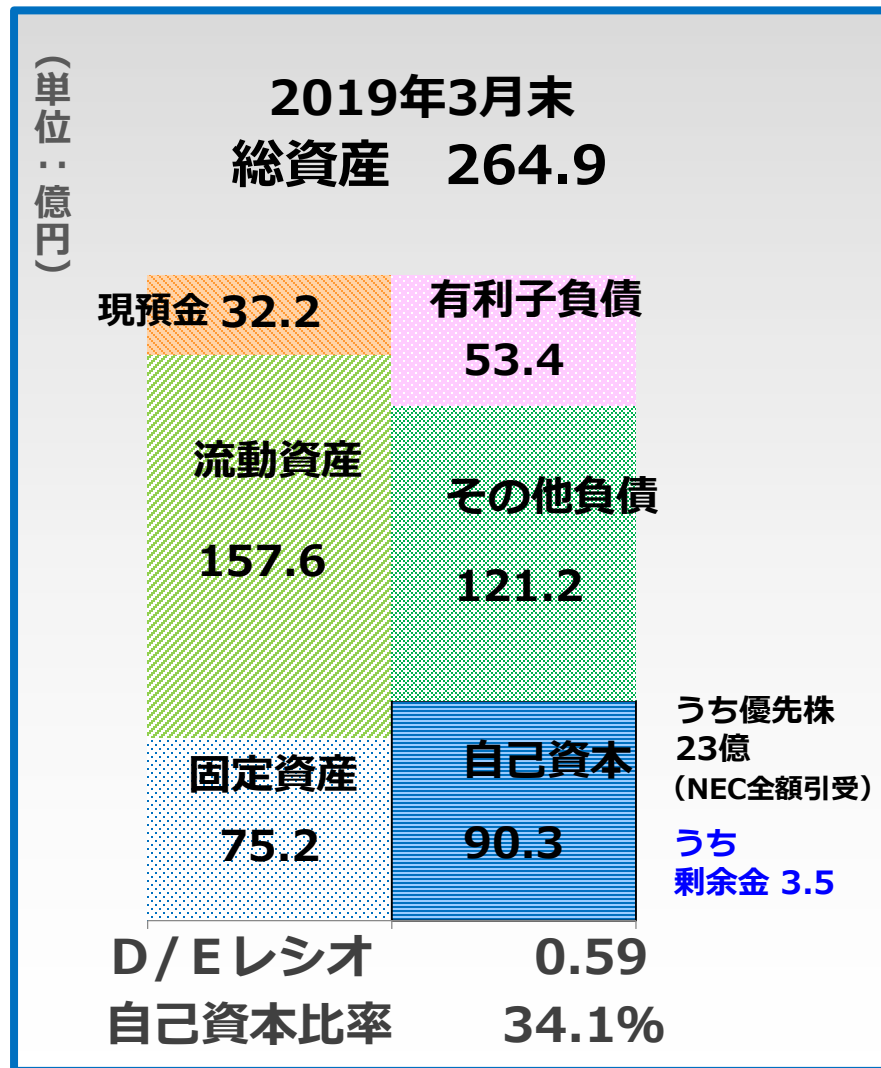
- 製品の性能強化及び顔認証等との連携により顧客価値を向上



InfReC R550シリーズ

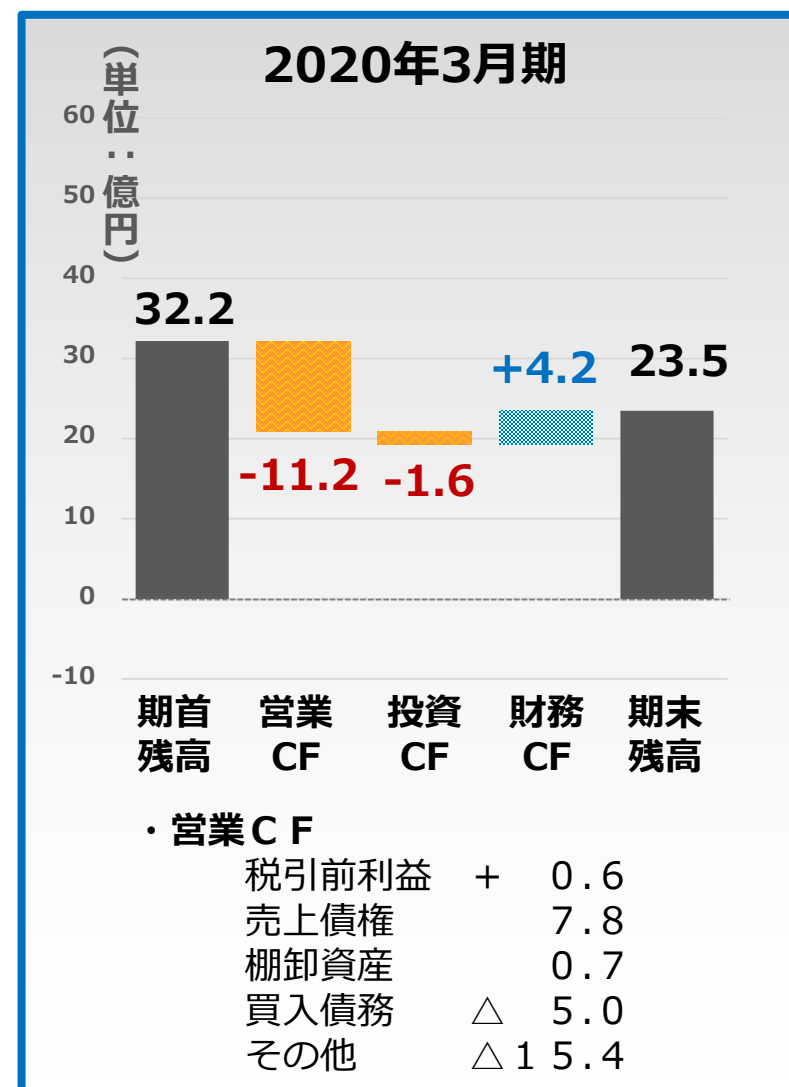
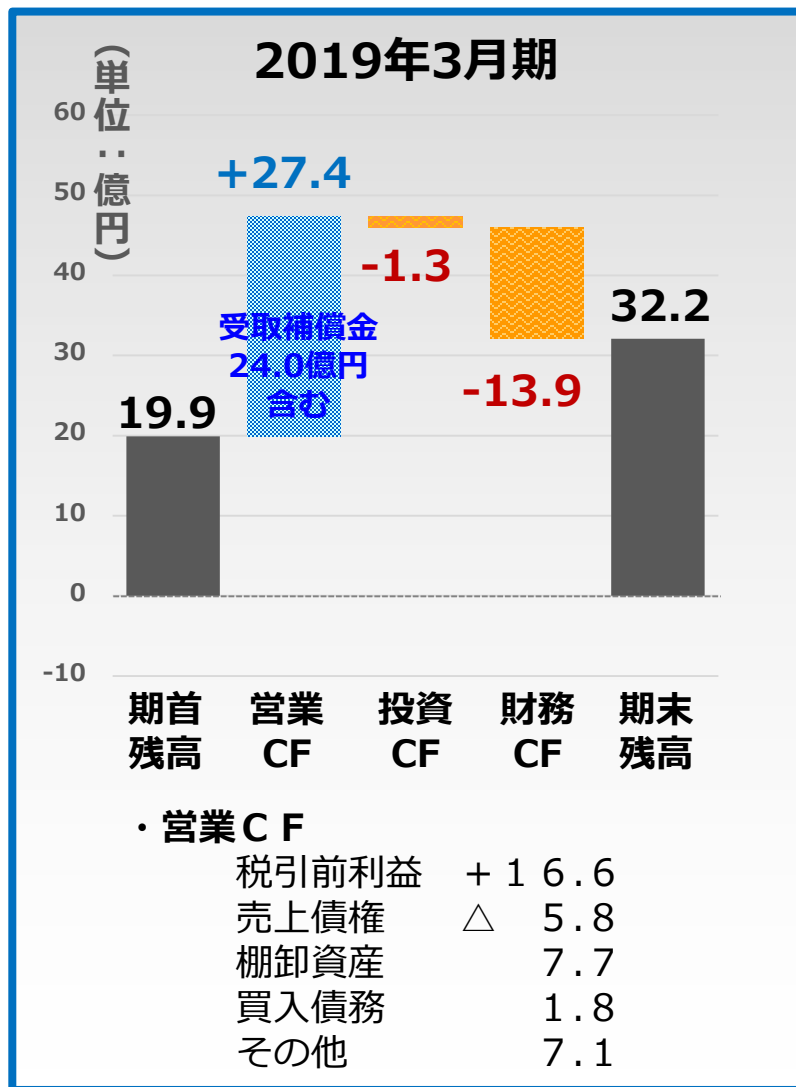
2020年3月期 決算 貸借対照表

流動資産を圧縮し、自己資本比率改善



2020年3月期 決算 キャッシュ・フロー

■ プリント配線板事業終息に伴う更地化工事代金の支払等により営業CF減少



1 . 2020年3月期決算

2 . 2021年3月期通期業績予想

2021年3月期 遂行方針

情報システム

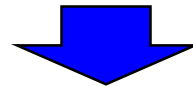
収益力を向上

- ・ Q C Dの改善活動継続
- ・ 受注前でのリスク低減への取り組みを強化

電子機器

需要が拡大する市場に絞り最適なアプリケーションを提案

- ・ 接合：5G関連に注力
- ・ 赤外：新型コロナウイルス感染症により拡大しているスクリーニング需要への体制強化



収益を確保し、早期復配を目指す

2021年3月期 連結業績予想サマリ

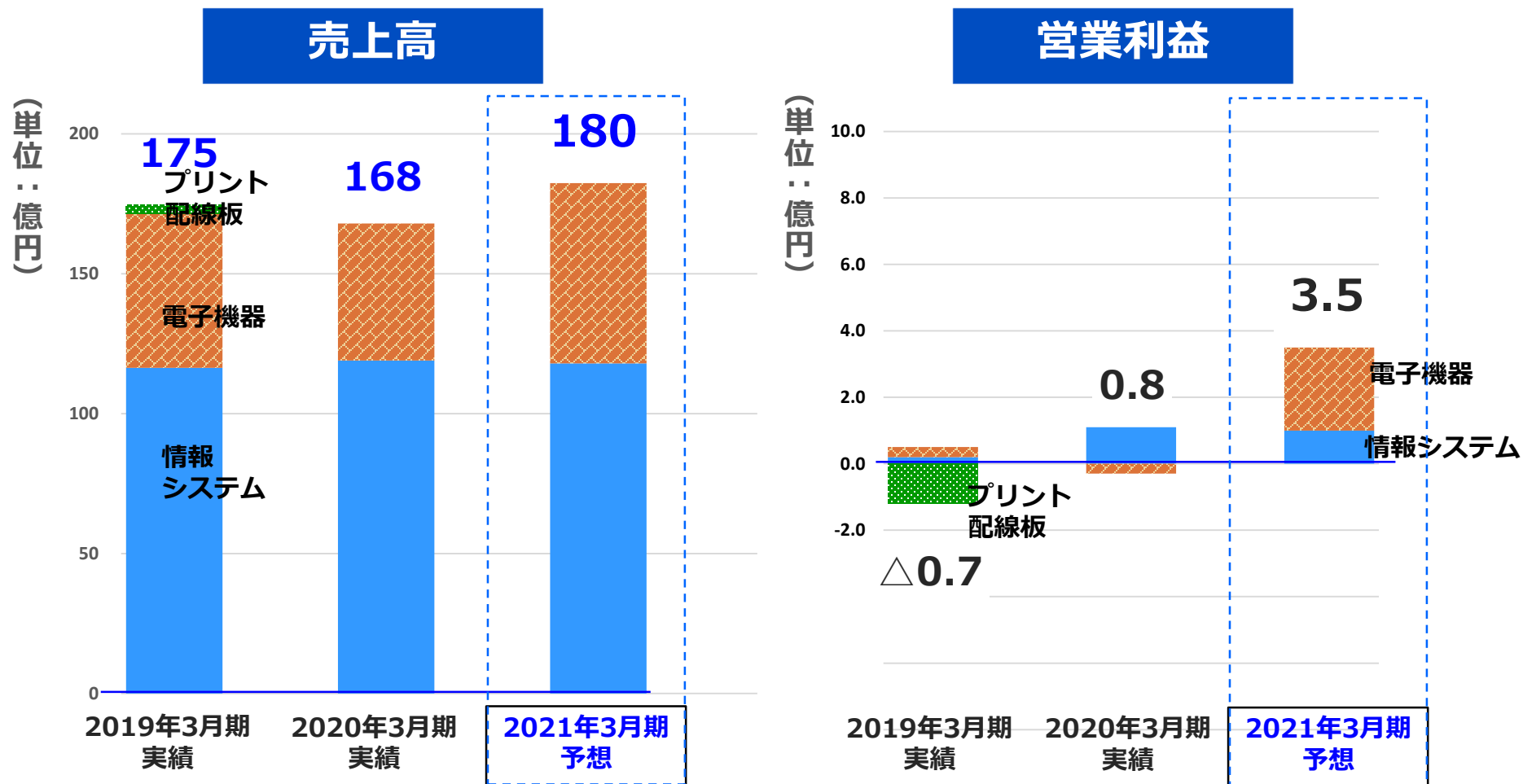
■ 増収増益により、着実に剰余金を積み上げる

(単位：億円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 通期予想	増 減
売 上 高	168.1	180.0	11.9
営 業 利 益	0.8	3.5	2.7
経 常 利 益	0.3	2.8	2.5
当 期 純 利 益	0.8	2.0	1.2
配 当 (円)	0.00	0.00	0.00

2021年3月期 業績予想 セグメント別

- 情報システム：売上高、営業利益ともに横ばい
- 電子機器：5G、スクリーニング需要を捉えて増収増益で黒字転換



60th Anniversary *Challenge for the future*

ステークホルダーの価値拡大

独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。

安全で豊かな社会の実現

情報システム
日本の防衛、宇宙

赤外線サーモ機器
感染症対策、防犯防災監視、
インフラ点検

接合機器
モノの小型化、通信の高速
化等、世の中の利便性を向上

顧客価値向上を目指して

補足

2015～19年度決算 ファクトデータ

連結損益計算書

セグメント情報

海外売上高、設備投資・減価償却費・研究開発費

連結貸借対照表

連結キャッシュ・フロー計算書

主要指標

2015～19年度ファクトデータ（補足資料）

■ 連結損益計算書

（億円・％）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	229.2	214.4	187.1	174.6	168.1
売上原価	176.8	168.3	148.4	135.8	128.3
(原価率)	77.1%	78.5%	79.3%	77.8%	76.3%
売上総利益	52.4	46.1	38.7	38.8	39.8
(GP率)	22.9%	21.5%	20.7%	22.2%	23.7%
期間費用	46.6	45.9	45.8	39.5	39.0
(SGA比率)	20.4%	21.4%	24.5%	22.6%	23.2%
営業利益	5.7	0.2	-7.1	-0.7	0.8
営業外損益	0.9	0.8	0.6	0.9	0.6
經常利益	4.8	-0.6	-7.6	-1.6	0.3
(利益率)	2.1%	-0.3%	-4.1%	-0.9%	0.2%
特別利益	0.1	36.9	16.0	24.3	0.6
特別損失	0.4	17.8	2.3	6.2	0.2
税引前利益	4.5	18.6	6.0	16.6	0.6
法人税等	3.3	3.5	-0.1	16.4	-0.1
当期純利益	1.2	15.1	6.1	0.2	0.8
(利益率)	0.5%	7.0%	3.2%	0.1%	0.5%

2015～19年度ファクトデータ（補足資料）

■セグメント情報

（億円・％）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
情報システム	売上高	130.9	121.5	96.7	116.4	119.2
	営業利益	4.4	0.5	-7.7	0.2	1.1
	（利益率）	3.4%	0.4%	-8.0%	0.2%	1.0%
電子機器	売上高	67.6	66.3	70.8	55.0	48.8
	営業利益	3.2	5.1	5.8	0.3	-0.3
	（利益率）	4.8%	7.6%	8.2%	0.6%	-0.6%
プリント配線板	売上高	30.7	26.6	19.6	3.2	—
	営業利益	-1.9	-5.3	-5.2	-1.2	—
	（利益率）	-6.2%	-20.0%	-26.4%	-38.1%	—
合計	売上高	229.2	214.4	187.1	174.6	168.1
	営業利益	5.7	0.2	-7.1	-0.7	0.8
	（利益率）	2.5%	0.1%	-3.8%	-0.4%	0.5%

2015～19年度ファクトデータ（補足資料）

■海外売上高

（億円・％）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
情報システム	0.3	0.1	0.1	1.3	3.1
電子機器	27.0	33.3	41.6	21.8	17.1
プリント配線板	2.8	3.1	0.9	0.6	-
合計	30.1	36.5	42.6	23.7	20.2
売上高比率	13.1%	17.0%	22.8%	13.6%	12.0%

■設備投資、減価償却費、研究開発費

（億円・％）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
設備投資	1.3	1.9	4.2	2.5	1.9
（売上高比率）	0.6%	0.9%	2.3%	1.4%	1.1%
減価償却費	4.5	4.7	6.6	3.9	2.6
研究開発費	3.5	4.4	3.8	3.1	2.8
（売上高比率）	1.5%	2.1%	2.0%	1.8%	1.7%

2015～19年度ファクトデータ（補足資料）

■連結貸借対照表

（億円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
流動資産	185.6	185.3	181.9	189.7	173.2
固定資産	89.9	89.6	94.0	75.2	75.0
有形固定資産	60.1	58.3	55.8	46.7	46.4
無形固定資産	2.9	2.5	1.6	1.1	1.0
投資等	26.8	28.8	36.5	27.3	27.6
総資産	275.5	274.9	275.8	264.9	248.2
流動負債	112.1	115.6	100.1	96.0	91.4
固定負債	95.6	77.5	85.9	78.6	65.4
負債	207.7	193.1	186.0	174.6	156.8
資本金	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0
資本剰余金	7.5	7.5	7.5	-	-
利益剰余金	-25.4	-10.3	-4.2	3.5	4.3
その他	26.8	25.7	27.6	27.9	28.2
純資産	67.8	81.8	89.8	90.3	91.4
負債・資本	275.5	274.9	275.8	264.9	248.2

2015～19年度ファクトデータ（補足資料）

■連結キャッシュ・フロー計算書

（億円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
税引前利益	4.5	18.6	6.0	16.6	0.6
減価償却費	4.5	4.7	6.6	3.9	2.6
売上債権増減	12.5	-0.4	3.7	-5.8	7.8
棚卸資産増減	-1.5	-0.9	-3.1	7.7	0.7
買入債務増減	-6.4	3.9	-4.9	1.8	-5.0
その他	-12.3	14.4	-22.6	3.1	-17.9
営業C F	1.2	40.3	-14.4	27.4	-11.2
設備投資	-2.6	-4.1	-4.3	-2.7	-2.3
その他	0.4	0.0	0.1	1.4	0.6
投資C F	-2.3	-4.1	-4.2	-1.3	-1.6
借入金増減	-0.1	-41.1	21.9	-13.9	4.2
その他	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
財務C F	-0.1	-41.1	21.9	-13.9	4.2
増減（合計）	-1.1	-4.9	3.4	12.2	-8.7
前期末	22.5	21.5	16.6	19.9	32.2
当期末	21.5	16.6	19.9	32.2	23.5

2015～19年度ファクトデータ（補足資料）

■主要指標

（億円・％）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総資産	275.5	274.9	275.8	264.9	248.2
純資産	67.8	81.8	89.8	90.3	91.4
自己資本比率	24.6%	29.8%	32.6%	34.1%	36.8%
有利子負債残高	86.4	45.3	67.3	53.4	57.6
D/Eレシオ	1.27	0.55	0.75	0.59	0.63
ネットD/Eレシオ	0.96	0.35	0.53	0.24	0.37
ROE	1.7%	20.2%	7.0%	0.2%	0.8%
EBITDA	10.3	4.9	-0.5	3.2	3.4

< 将来予想に関する注意 >

本資料に記載されている業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断及び前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

その要因のうち、主なものは以下の通りであります。これらに限られるものではありません。

- ・ 需要動向等による影響
- ・ 日本電気株式会社との関係
- ・ 価格競争
- ・ 技術革新への対応
- ・ 災害等の影響
- ・ 退職給付債務 等

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を更新し、公表する義務を負うものではありません。



Avio

www.avio.co.jp